

令和8年度

特別職報酬等審議会資料
(第2回)

令和8年7月 28日

日田市総務企画部総務課

日田市議会議員の年齢構成

【追加資料 1】

1. 日田市議会議員 年齢順一覧表

【R8.5.1時点】

	氏名	年齢	回期
1	大谷 敏彰	77歳	8
2	坂本 盛男	77歳	6
3	三苫 誠	73歳	3
4	岩見 泉哉	73歳	3
5	石橋 邦彦	72歳	6
6	財津 幹雄	72歳	4
7	井上 正一郎	72歳	3
8	日隈 知重	68歳	6
9	松野 勝美	66歳	5
10	坂本 茂	66歳	4
11	原田 裕文	66歳	2
12	今井 美保	64歳	1
13	梶原 信幸	63歳	2
14	中島 章二	60歳	2
15	佐藤 孝彰	56歳	1
16	梅原 竜也	54歳	3
17	宮崎 陽治	54歳	2
18	高倉 貴子	52歳	2
19	中原 晴剛	45歳	1
20	居川 太城	43歳	4
21	崎尾 亮介	42歳	1
22	—	—	—

2. 日田市議会議員 年齢割合表

【R8.5.1時点】

	区分	人数(人)	割合(%)
1	70歳代	7	33.3
2	60歳代	7	33.3
3	50歳代	4	19.1
4	40歳代	3	14.3
	合計	21	100

等級及び職制上の段階ごとの職員数

【追加資料2】

行政職給料表等級別基準職務表

【R8.4.1時点】

級	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	1 主事補及び技師補の職務 2 定型的な業務を行う職務	44	7.0%	主事補 技師補	36 8	123	19.6%	係員級
				計	44			
2級	1 主事及び技師の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする職務	79	12.6%	主事 技師	71 8	123	19.6%	係員級
				計	79			
3級	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする職務	92	14.6%	主任	92	92	14.6%	主任級
				計	92			
4級	1 副主幹及び主査の職務 2 高度の専門的な知識経験を必要とする職務	174	27.7%	主査	174	174	27.7%	主査級
				計	174			
5級	1 局長補佐及び主幹の職務 2 特に高度の専門的な知識経験を必要とする職務	171	27.2%	主幹	171	171	27.2%	主幹級
				計	171			
6級	課長、局長、会計管理者、室長、参事及び施設の長の職務	58	9.2%	課長 局長 室長 所長 センター長 園長 館長 会計管理者	33 8 2 4 5 2 3 1	58	9.2%	課長級
				計	58			
7級	1 部長、教育次長及び参与の職務 2 困難な業務を掌握する局長の職務	11	1.7%	部長 教育次長 議会事務局長 上下水道局長	8 1 1 1	11	1.7%	部長級
				計	11			
	合 計	629	100.0%			629	100.0%	

※合計には、再任用職員31名を含み、広域派遣職員2名、任期付職員4名を含んでいません。

【第Ⅰ 特別職（市長・副市長・教育長）に関する考慮事項】

○考慮事項Ⅰ 給料の改定状況と現行額

・財政状況の悪化や職員の不祥事等を理由とした給料カットが実施された時期もあったが、令和５年８月以降はカットなしで推移している。

（現行給料月額 市長：87万2,000円、副市長：71万円、教育長：60万2,000円）

○考慮事項Ⅱ 他市との比較（均衡）

【県内14市との比較】

市長・副市長・教育長のいずれも県内14市中第5位であり、県内平均（市長85万4,143円、副市長69万2,500円、教育長60万5,071円）を市長及び副市長は上回る水準にある。

【九州類似団体との比較】

市長（第7位）・教育長（第8位）は類似団体平均を下回り、副市長（第3位）は平均を上回っている。

【他市の動向】

天草市・宇城市・宮古島市は令和7年度に増額改定を実施しており、津久見市も平成19年から据え置いていた給料を令和2年4月から増額改定した事例がある。

審議にあたって考慮すべき事項

【第2 議員（議長・副議長・議員）に関する考慮事項】

○考慮事項1 給料の改定状況と現行額

- ・現行の議員報酬は、平成26年7月に議長・副議長・議員それぞれ1万円の減額改定が行われて以降、約11年間にわたり改定が行われていない状況である。
- ・令和2年7月には議長・副議長・議員それぞれ5%のカットが実施されたが、令和3年4月からカットは解消され、現在は現行額で推移している。

（現行報酬月額 議長：44万7,000円、副議長：39万3,000円、議員：38万2,000円）
- ・議員には、退職手当の制度がない。

○考慮事項2 他市との比較（均衡）

【県内14市との比較】

議長（第5位）・副議長（第6位）・議員（第6位）のいずれも、県内14市平均（議長45万3,429円、副議長40万5,429円、議員38万3,929円）を下回る水準にある。

【九州類似団体との比較】

議長（第6位）・副議長（第6位）・議員（第5位）のいずれも、類似団体平均（議長44万1,290円、副議長39万240円、議員36万9,200円）を上回る水準にある。

【他市の動向】

佐伯市・臼杵市（令和7年4月）、津久見市（令和5年12月）、豊後高田市（令和6年4月）など、県内他市でも議員報酬の見直しが進んでいる。

○考慮事項3 議員のなり手不足と定数削減

- ・議員定数は、平成19年28人→平成23年24人→平成27年22人と段階的に削減され、令和9年4月の市議会議員選挙から20人となることが決定されている。
- ・議員定数等調査特別委員会の報告書では、議員のなり手不足が深刻な問題として取り上げられ、議員報酬の在り方が指摘されている。
- ・議員には各種手当（扶養・住居・退職）や議員年金がなく、落選後の生活保障もないことから、安心して活動できる環境整備を加味した報酬の検討が求められている。

○考慮事項4 市民の意向

- ・議員定数等調査特別委員会が実施した市民懇談会のアンケートでは、「多くてよい」が45%、「少なくてよい」はゼロという結果であった。これを踏まえ、特別委員会は「議員の報酬については増額すべきである」との結論を取りまとめた。

○考慮事項5 議員定数等調査特別委員会が提示する3つの報酬案

【第1案】43万9,300円（現行比+5万7,300円）

→消費者物価指数の上昇（約15%）及び大分県最低賃金の引き上げ額（月額換算5万7,280円）を基準とする考え方に基づくもの。

【第2案】41万1,200円（現行比+2万9,200円）

→国の人事院勧告の改定率（行政職一表6級30号）を参考とする考え方に基づくもの。

【第3案】40万5,000円（現行比+2万3,000円）

→全国人口規模類似団体（人口5万～10万人・235市）の平均額を基準とする考え方に基づくもの。

審議にあたって考慮すべき事項

【第3 特別職及び議員に共通する考慮事項】

○考慮事項1 社会経済情勢の変化（物価上昇・給与動向）

- ・令和2年度を基準（100）とした場合、令和7年度の消費者物価指数は110.3であり、近年は物価上昇が顕著である。
- ・一般職員の給与改定率は令和5年度 1.17%、令和6年度 3.02%、令和7年度 3.27%と大幅な引き上げが続いている一方、特別職の給料月額及び議員の報酬月額は据え置きが続いており、物価上昇・給与動向との乖離が生じている。

○考慮事項2 市の財政状況

- ・令和6年度財政力指数は0.43であり、地方交付税を主要財源の一つとして運営している。
- ・実質公債費比率は平成18年度の15.0%から令和6年度の5.4%へと大幅に改善し、財政健全化が着実に進んでいる。

○考慮事項3 景気動向

【市内企業景気動向調査】

- ・日田商工会議所が3か月ごとに実施している市内企業景気動向調査によると、「悪化」の割合は令和6年度から令和7年度にかけて上昇しており、コロナ禍からの回復局面を経た後、再び景況感が悪化傾向にある。

【市民税（個人・法人）の動向】

- ・市民税の調定額は平成28年度から令和5年度にかけて概ね増加傾向で推移したが、令和6年度は定額減税の実施及び均等割増額の特例措置終了の影響により前年比94.45%と落ち込んだ。
- ・令和7年度には前年比113.29%と大幅に回復し、調定合計は約31億6,400万円と過去10年間で最高水準に達している。
- ・個人市民税の所得割が伸びている一方、法人市民税は令和2年度以降回復傾向にあるものの平成28年度の水準には戻っておらず、また市内企業の景況感も再び悪化傾向にあることから、今後の動向を注視する必要がある。